

<論文(社会学)>

グローバリゼーションとプレカリテ —フランス・CPE反対運動の事例から—

佐藤典子

要旨

経済の不安定さ（*précarité* プレカリテ）は、すなわち、社会の不安定さとして、人々の生活基盤を脆弱にしてしまう。とりわけ、雇用の不安定さは、最も影響が大きいだろう。そこで、グローバリゼーションのなかで、ネオリベラルな路線に向かいつつある多くの国が、切り捨てられる運命にある不安定雇用の実態をどのようにとらえているのか、フランスのCPE反対運動の事例から見ていきたい。

キーワード

プレカリテ、プレカリアート、グローバリゼーション

はじめに

前号（第39号）の論叢（「記号化された消費行動と社会的交換」）では、ヴェブレンやリースマンの論文から大量消費社会の出現と消費自体が自己表現になっている今日の状況について記したのだが、それらを惹き起こした原因であり、また、結果でもある、現在の世界的な経済破綻についてあらためて考えなくてはならないだろう。豊かさとは勘違いして（あるいは、させられて）消費行動に走り（あるいは、走らされ）、その行き着いた先が今般の経済危機であった。この事態のキーワードの1つが、プレカリテ（英語ではプレカリアスネス）である。プレカリテ、すなわち、不安定さは、決定的な何かによってもたらされたわけではないが、見えない何らかの力によって存在し、その結果、多くの

人があてにしていたはしが外された。はしが存在していたときは、プレカリテの中にいる人々にとっても、いつかは、この不安定さから脱却できるという希望があった。ところが、今となっては、これまで守られてきた人々もこのプレカリテの中にいるといっても過言ではない。カステルの言う、「第四世界」ⁱの出現である。それは、グローバルスタンダードによって隅に追いやられた「ローカルな場」にあり、その足もとにある場である。ネオリベラルな経済の核となる富の保有者がいる一方で、彼らを支える労働力としてさまざまな生活場面で不安定な雇用を強いられている。しかし、それは、彼らが自ら選んだこと、あるいは、自らの能力不足、努力不足の結果であるとまことしやかに吹聴されてきた。そこで正当化されているのが、正規雇用と非正規雇用の二通りの働き方である。それでは、それを労働の「線引きの問題」としてとらえた場合、その「線引きの妥当性」はどこにあるのだろうか。この仕組みは、いかにして生まれ、今、何が起こりつつあるのか、考えていきたい。

1. グローバル化時代の不安とリスク社会

今日の大量消費社会は、豊かにモノが存在するという安心感を生む一方、それによって自らも消費される商品の一部となっているのではないかという不安感をもたらす。というのは、フレキシブルな市場のニーズに合わせて商品が入荷されるのと同様に、人的資源としてのヒトもその一つとなり、不安定な雇用状況となっているからである。このままでいいのか、いつかは良くなるのかといった、すぐそこまで来ている不安、しかし、実態やその規模はつかめない、漠然とした不安感がそこにはある。消費社会は物質的豊かさを保証する。しかし、消費自体が自己目的化し、一人歩きするようになってしまった結果、その質と量の安定供給は、誰に対して（のみ）行なわれるのか。消費最優先の社会が、労働市場をフレキシブルにし、大量の失業者とワーキング・プアを生み出した。いわば、消費社会と貧困で一つのセットの関係となったといえるであろう。これは、何が原因であるのか。消費社会における貧困者は、自己責任とい

う名の下に怠け者、努力不足、根性がない、などの欠陥人間とみなされる宿命を持つ。自由な資本主義社会では、誰もが同様に、教育を受けられる（実際は違うのだが）と錯覚しており、チャンスがあるのにそれを生かしていないと判断されるのだ。さらに、さまざまな情報媒体がこの状況を知らせ、あおっていくことによって、貧困を恐れるすべての人々へのあからさまな見せしめとなり、皆が「勝ち組」に、否、「負け組」にはならないようにと心を砕く。貧困であり続けることは、発展途上国だけでなく、社会保障が縮小されている現在の多くの社会においては死を意味する。それゆえ、貧困から抜け出す唯一の道、本当の貧困者にならないための手っ取り早い方法は、先進国では、ストリート・ギャング、途上国ではゲリラの闘士になることである。

ところで、ニューヨークで犯罪が減ったのは、当時、ジュリアーニ市長が行なった「犯罪を根絶するためには、日常のライフスタイルから取り締まるべきである」という考えの下に行なわれる過激な取締りと管理政策ゆえである。こうした「ゼロ・トレランス」は、実際は、かえって反発を生み、より下のものへの締め付けを厳しくし、貧困がいっそう犯罪化していくという皮肉な結果をもたらしている。そのため、資本社会の要請によって情報をひたすら集め、フレキシブルに、消費に自らを適応させ続け、流れに乗り遅れまいとする上層の階級と、消費社会の敗者として抹殺され、前者にとって見せしめとしての役割しか果たさない下層の階級との対比が際立つこととなる。そして、こうした二極化は、それぞれの国家が福祉政策を行なうことで緩和されていたが、近年のグローバリゼーションにより、国家の境界がなくなることによって個人も守られなくなる事態に至っている。これは、モラルの崩壊というより、徹底的な市場原理によって貫かれているゆえんであろう。それでは、次に、具体的な事例からそれらの原因であり、結果である「プレカリテ」について考えていきたい。

2. プレカリテとは—現代のまなざし

フレキシブルな労働力が支えるネオリベラルな社会では、「プレカリテ」が

自明のものとなっている。プレカリテあるいは、形容詞のプレケール (précaire) とは、日常生活における社会的・経済的な不安定さなどを表わす言葉として使われる。収入の不安定さが衣食住といった生活基盤の脆弱さをもたらしているのである。社会学者のサンゴラーニⁱⁱによれば、プレカリテの語源は、「祈り (prière)」であり、ラテン語のprecariusで、用益権の名のもとに土地を移譲する行為から来ているという。祈りによって譲りうけるといった宗教的な文脈で使われ始め、現在では、「仮の (占有者)」などの法律用語として使われている。さらに、近年では、未来、継続性、安定性が確保されていないということを示すようになり、特に、労働形態や雇用の不安定さなどを表わす語としてたびたび使われるようになってきた。

2004年に製作されたDVDマガジン『プレカリティ』は、不安定なフレックスワーカーの反乱を、大陸を超えて捉えた17本の多言語字幕付きビデオコンピレーションであるが、それによれば、プレカリアートとは、プロレタリアートをもじった造語で「オンデマンドで雇用され、電話1本で呼び出され、意のままに搾取され、気まぐれに解雇される。われわれは熟練した就労の手品師になり、フレックスな曲芸師」である。この引用が示しているように、取替えのきく、手軽な労働者の実態についてさらに見ていきたい。

(1) プレカリテな労働—プレカリアートの時代

プレカリテな労働をする者、すなわち、プレカリアートたちの仕事は、1人の労働者とはみなされず、部分としての労働をまかなう者と考えられていることが特徴である。部分の補充に重点を置き、そこを補充することで作業全体がまかなわれるという発想によって働かされている、いつでも替えがきく存在でもある。

こうしたプレカリテな状況について、フランスの社会学者トゥレーヌⁱⁱⁱは、抵抗する術を知らない「プレカリテ」こそが「弱者」であり、これらの層を排除する政治社会制度そのものを変革する必要があることを説く。トゥレーヌが

弱者とするプレカリテとはこのような「保護」を十分に、あるいは全く受けられずにいる、フランス社会の三分の一を占めると言われている層のことである。具体的には、失業者や高齢者、移民、学生、ホームレス、同性愛者やエイズ患者、母子家庭などを指す。つまり組合を結成するなど組織的に「抵抗する術を知らない」層、それが自己に由来するものだと信じ込まされている者たちがトゥレーヌにおける「弱者」である。それでは、フランスで、実際に、プレカリアート（あるいは、その予備軍として「連帯」したすべての人）の反乱がどのように行なわれたのか述べたい。

(2) CPE (Contrat première embauche) の場合

① 経緯

フランスは、長く、左派政権が福祉重視の政策を行なってきたため、失業率は、他のヨーロッパ諸国と比べて高いのだが、仕事がある人もない人も比較的、国家の庇護の下に暮らすことができた。しかし、近年のグローバリゼーション、ネオリベラリズムによって、経済が停滞したまま、政策を推し進めていくことが明らかに困難になってきている。そこに、登場したのが、CPE（初期雇用契約）である。CPEとは、26歳未満の若者の雇用において、試用期間を2年とし、特に理由もなく雇用者の都合で解雇できるという法案だ。

ドミニク・ド・ヴィルパン首相（当時）が、失業者と被雇用者の定着を打破するために設けた雇用の「機会平等法」の一つで、近年、上がるばかりの若者の失業率を下げるために打ち出したCPEに対する抗議運動は、それが提示された2006年1月16日の時点ではさほどでもなかったが、2月以降、全国ストや大規模デモの数も徐々に増えていった。前ラファラン政権が、2004年5月に可決した「労働法を変更する際には事前に労組と協議する義務」を無視して、担当大臣をはじめ与党内部の反対を押し切り、「機会平等法」の修正案として提出したことが反発を買っていたのである。さらに、学生たちの試験期間中を狙ったかのように（フランスには高校生や大学生のストによって法案がつぶされた

実績がある)、緊急性を要するとし、反対派を押し切って憲法49条第2項を適用し、2月9日に強行採決したいきさつも国民の反発を大きくした。すでに、前年の8月、バカンス中(これも反対のデモなどを抑えるため)にCNE(新雇用契約)という「従業員20人未満の企業は、雇用した者を、2年間、理由なしに解雇できる」という政令が、労働組合との協議や国会での討論もなく制定されていたが、今回のCPEでは、従業員の人数制限もなくなり、現時点で年齢制限はあるものの、この動きが全年齢層に拡大され、事実上、新規雇用がすべて「有期雇用」となることを恐れたため、大規模なデモとなっていたのだろう。デモには、年金改革では政府側を支持したCFDT(フランス民主主義労働同盟)とCGC(管理職総同盟)が参加、全労組が団結してCPEに反対し、世論も3月の時点で6割、30歳未満では、8割が反対するという大騒動となった。(ちなみに、CPEはフランスの憲法評議会では「合憲」とされているが、ILO(国際労働機関)の雇用終了条約には違反している)。

CPEが実施されれば、雇用者にとっては、常に、安い労働力が常に手に入り、被雇用者側は、雇用されても、2年以降の雇用は保証されず、使い捨てにされることが法律で保障されてしまうということになり、事実上の「有期雇用」が正当化されるようになる。もちろん、この背景には、終身雇用制が厳格に守られ、その間は、労働者の権利があらゆる点で保障されてきたフランスならではの困難な歴史があった。そして、労働者の権利が強いため、新たに雇用が生まれにくい風土の中で、中高年層との不平等感を否めない若者たちのために、2年という試用期間を設けることで、雇用を創出し、高い失業率を低下させるという目論見であった。臨時雇用や非常勤など不安定雇用のプレカリアートは、現在、日本などに比べると圧倒的に少ないが、それは、若者の終身雇用職やアルバイトが少なく、あったとしても賃金が低いからである。そのため、フレックスワーカー(フリーター)として生活していくことも難しく、失業状態から抜け出せない。一方、正規雇用になることは難しいが、なってしまうと、原則、終身雇用であり、解雇の条件も厳しく、5週間のバカンスが認められているなど、保

障が手厚いことがフランスの特徴と言えるであろう。

このような状況を背景にしてか、安定雇用への希求は強く、運動は激しさを増した。主催者側の発表では、150万人という3月18日のデモは、全国規模となり、パリだけで20万人集まったという。年齢層はさまざまで、若者だけでなく、多くの者が参加した。そこで、彼らが手にしたプラカードで多かった文言は、「プレカリテ、ノン」だった。「フレキシビリティ (flexibilité柔軟性)」は「プレカリテ (不安定性)」に他ならないからである。

フランスで暴動といえば、この前年の2005年秋に起こった、パリ郊外の「シテ」で移民の3世が、警察に職務質問されそうになって発電所に逃げ込み、不幸にして感電死したことをきっかけに、日々の不満を晴らそうとして駐車してある車に放火するなどの事件が耳目を引いた(車への放火はこれ以前からも、また、今も存在する)。それに対して、現在の大統領で当時の内務大臣であり、自身もハンガリーからの移民であるサルコジ氏が、移民の子弟は「社会のクズ (racaille)」と呼んでいたことも大変印象的である。しかし、このときのデモと決定的に異なるのは、2006年のデモでは、本来、不安定雇用になるはずのない高学歴の若者に対しても、非正規雇用などの不安定雇用への道を開いてしまうかもしれないということへの恐れを喚起したことであり、2005年のデモは、そのような高学歴の若者にはおよそ縁のない、すでに不安定雇用の中にある移民の子弟が、高い失業率と社会から「クズ」と一律にみなされてきたそのまなざしに対する鬱憤を晴らしたということである。しかし、この2つのデモに共通する事柄もないわけではない。若者たちの抗議の大もとにあるのは、同じく将来への不安と、社会の中での活躍の場を求め、職を得たいという欲求だろう。失業率が平均で10%、郊外に住む移民の子弟だけで見れば半数に上るフランスでは、若年層の失業率が2005年には22.8% (EU平均は18.6%) で、社会全体の失業率の2倍以上であることは、学歴のある学生にとっても、このCPEによって自分たちも社会から排除されるかもしれないという不安を持たせるには十分であった。つまり、「終身雇用」の社会から「有期雇用」、「不安定雇用」

の社会へと大きく変容することを意味するからである。従来の「安定」した雇用形態を守ろうとするフランス人が、市場のフレキシビリティから見れば、時代遅れだと批判されることも多い。しかし、ネオリベラル路線の進行する英米では、失業率は低いものの、不安定雇用のため、一つの職で生活できる人ばかりでなく、生活のために仕事をかけもちする人が増えていることも確かである。このような世界的な状況を見れば、同じ路線をフランス社会がたどっていくことになるのは目に見えているだろう。国民の多くが反発することも理解できないことではない。

② 暴動か反乱か

そして、2006年4月10日、政府は若者を対象にしたCPEを設置する「機会平等法」の条項を、恵まれない若者たちの就職援助を促進する措置に「差し替える」と発表し、CPEは消滅した。これによって、CPEに端を発したデモは収まったものの、年間、日本では3万人が自殺するのと対照的に、3万台の車に放火されるというフランスでも、社会学者の荻野昌弘によれば、こうした「暴動 (émeute)」は、若者の「反乱 (révolte)」の域を超えて、社会不安を連鎖的に引き起こす、見逃すことのできない異常行動とみなされるようになってきたという。郊外の移民2世、3世による騒ぎは、あくまで、「暴動」であり、社会の秩序を脅かす暴力行為と位置づけられ、社会的な理由を斟酌されるような「反乱」とはみなされず、犯罪行為と見られるようになった。そこには、これを通して明るい未来のために、社会を作り出すために、連帯をしようという空気はこれまでのフランスのようにはない。CPE廃止によってひとまず、高学歴の若者は救われたが、郊外の移民の子弟たちは、取り残され、現在、そこで、線引きがなされてしまっている。プレカリティによって引き起こされた移民の子弟たちの「暴動」は、それこそが今度は次のプレカリティとなるという皮肉な結果となってしまった。

ネオリベラリズムの中で、フランスもこうした従来の「連帯する社会」ではなく、機会を平等に設けるという名のもとに、労働市場のフレキシビリティを

上げることによって雇用を拡大しようとしている。しかし、今回は、安定した社会民主主義的システムに入るはずの大学生やそのシステムの中で既得権をもつ労働組合も反発したことにより、社会全体がネオリベリズムに移行していくことへの不安が増大していることが分かる。一方、前年に郊外で暴動を起した、地域の半数が失業中である層の中には、「とりあえず雇ってくれるなら試用期間が2年間でも構わない」という者もあり、長期的な生活の危機ととらえるか、差し迫った危機であるのかという意識の差が、フランス社会全体の中でもみられる。ともあれ、労働市場のフレキシビリティを上げるネオリベラル路線に「ノン」と言われると、貧困層を雇用する企業に補助金を出す、従来の社会民主主義的政策を行なうしなくなってくる。しかし、一国単位ならまだしも、EUの一員として、また、グローバリゼーションの中でそれを行なっていくのだろうか。

日本も否応なく、その流れの中にあり、小泉改革以降、その路線はフランスより進んでいると言えるだろう。2004年には、製造業の派遣までが解禁されることでプレカリアートが増えた。昨年末から顕在化してきた派遣切りによってホームレスが常態化しているのだが、「失業よりはマシ」と、労働市場の流動化を事実上、正当化し続けてきた規制緩和派が少なくない。しかしその結果、今、私たちの目の前にあるのは働いても「失業同様か、それ以下」の生活しかできないワーキング・プアが増大しているのである。

(3) プレカリアートは誰か

EU諸国ではたとえば、オランダでも、金属業の経営者連盟が、23歳未満の従業員ならば簡単に解雇できる措置を2年間試行することを提案したが、労働組合や中小企業の経営者連盟の反発に遭い、ドイツでは、新規採用者に対して試用期間を6ヶ月から2年間に延長する措置を導入し、解雇規制を緩和するはずが延期されるなど、一気にネオリベラル路線に傾倒する流れから踏みとどまった。

CPEをめぐる反対運動は、1968年の5月革命以来、初めて、ソルボンヌが占拠されるなど、学生による大学占拠は全国に拡大し、歴史的にも大きな2ヶ月にわたる騒動であった。世界全体が市場主義路線を歩もうとする中でフランスは大きな節目を迎えている。すなわち、従来どおり福祉政策を重視して、グローバルゼーションの中で持ちこたえられるのかということである。その中で、当初は、ネオリベラル路線のサルコジと対抗して次年度の選挙を戦おうとしていたド・ヴィルパンがCPEと共に自滅したため、翌年の大統領選挙でサルコジが勝利し、今回のCPE頓挫は、福祉政策重視への回帰というよりは、さらなるネオリベラリズムを引き寄せてしまった皮肉な結果となった。また、今回の運動が激化していった理由は、一連のデモを「反民主的・暴力的」と政府側が中傷したことに若者たちが怒ったゆえであり、この反民主的な首相・政府のやり方に反発したところが大きい。また、文部大臣は「警察の力で高校・大学の封鎖を解くことも辞さない」と、高校生に賛同する教員は処罰すると脅していたのだが、これも学生たちの反感を買い、一層、運動が広がるきっかけとなった。また、デモには、「壊し族」と呼ばれる者たちが入り込み、デモを行なっている人々に暴力を振るったり、窃盗を働いたりし、小規模なデモでは、これによって終結してしまうことも少なくない。今日、権力側が彼らを敢えて投入しているのではないかという疑惑も浮上している。さらに、運動を長引かせ、生活の機能を停滞させることで、人々を「うんざり」させ、運動自体をうやむやにしようとする「腐敗化」と呼ばれる状態に陥らせることも狙っているといわれている。というのも、大学生や高校生を中心にして学校封鎖やデモの形で始まった「反乱」に対して、その保護者、教職員が連帯するからである。「子どもたちは大人が守る」という世代を超えた「連帯」の気運は、この運動の中でも確実に存在した。そして、そこから一般の労働者が加わり、大きな流れとなると、それは社会全体に波及する。

3. 線引きの問題

(1) 公共圏と労働市場のグローバリゼーション

上記のCPEをめぐる人々の抵抗運動やそれへの政府の対応などを見ると、私たちは今、どこにいて、何をもって、「線引き」されているのかと思う。もっと言えば、私たちが公共圏にいるとみなす「誰か」とその権力の恣意性（無名の公共性）の正体は何なのであろうか。

グローバリゼーションの中で、国境はなくなってきているに等しい、と言われる。それは、ヒト、モノ、カネの流れがそういわせるのであろう。その反面、国家が全く機能しなくなっているのではないし、一方で、民族や宗教と言ったアイデンティティによる対立は激化している。国民は国家にあるのか、国家は国民を守るのか。そもそも、国民とは誰なのか。福祉政策などによって守られなくなった人々は、もはや国民と言えないのではないか。

こうした考察の中で、「線引き」の基準が、先端技術を持つ文化、国家によって領有され、国家が際限なき権力を行使して法を事実上、停止すると同時に、捏造し、絶えず、構築もする。また、権力の分立が無効とされ続ける。どの国に所属するか（国民）によって、その「生」のあり方（労働の仕方）は変わり、それは、能力以前のものであると言えるし、同じ国の中でも、どのような環境において「生」を得るかによって一人のかけがえのない存在として扱われるか、取替え可能な「分子的な存在」として扱われるかが変わってくる。ブルデューは、差異を見出し、分ける（classer）ことによって、（classe）ができる。差異は常に、序列化し、序列化というプラティックがあるせいで、人は、人を出し抜こうとする。これが、他者を差しおいても自分が勝ち上がっていかうとする卓越化「ディスタンクシオン」である。つまり、グローバリゼーションにおいても同じことが言えるのではないか。線のこちら側に入ろうとする耐えざる闘争がある。それこそが、「生」のディスタンクシオンなのである。

(2) 「生」の切り取りあるいは切り売り

おそらく、こうしたシステム（と言っても差し支えないと思うが）には、切り取れないはずの「全人的な生活」を切り取ってしまうと判断され、実際に切り取ってしまうことの大変な居心地の悪さが存在している。そして、取替えのきくものとして「非人称の存在」になるのだろう。それでは、切り取られてしまって「あちら側」に行ってしまった自分たちの一部は、どのように現れるのか。たとえば、シンガポール政府は、全世界が経済危機に陥っている今こそ、飛躍のチャンスととらえ、潤沢な資金をもとに、海外からさまざまな頭脳を招いて、たとえば、遺伝子治療の最先端国に躍り出るべく、研究に取り組みさせている。他の先進国と違って、ほとんど無制限と言ってもいい研究費を与えられ、各国から招かれた研究者たちは実験器具やそのアシスタントに頭を悩ませることもない。しかし、絶えず、研究成果を求められ、基準に達しない場合は、即、解雇される。一方、海外からの招待者だけでなく、シンガポールのエリート的生活を支えるために雇われている出稼ぎの外国人女性労働者は、長期滞在は許されず、また、不法滞在（妊娠による結婚の可能性などを排除するために）を防ぐために、半年に1回、シンガポール政府によって妊娠検査を義務付けられている。このような状況から、職のある地域、とくに、先進国で求められるのは、いくらでも取替えのきく労働者、分子化された労働者としてだけでなく、一個の人間としての身体が侵され、人格というもののない、レヴィナスが言うところの「顔」のない存在なのであろう。

2005年10月4日にCGT（フランス労働総同盟）などが組織化の支援をした、不安定雇用を訴えるグループ、その名も、「プレカリテ世代（Génération précaire）」が結成された。彼らの運動の特徴は、デモの際に、白い仮面をかぶっていることである。その意味するところは、「確実に存在しており、どこにでもいるのに、それが誰であるか分からない」というプレカリアートの存在を示すからだという。私たちはそれを選んでいではなく、選ばされている。しかし、ネオリベリズムの文脈では、それは、私たちの自由であり、上手くい

かななかったのは、自己責任として打ち捨てられる。

ジンメルは、「排除されていない者は包括されている」^{iv} と述べたが、線引きの必要が出現することで、潜在的な闘争が制度化され、身体化され、再生産される。個人は、排除されない限り、包摂されざるを得ず、この状態は、自分の力で簡単に変えることはできない。言うなれば、私たちは、ただ、線を引き、排除するのではなく、それに依存して生きているのである。そして、どれほど自己の安全を図ろうとしても、この依存状態から逃れることはできない。その依存の正体は、常に、生活が危険にさらされているという不安感があり、同時に、この不安定をいつか利用するかもしれないといういくつもの複雑な感情が入り混じったものなのだ。

文献

バトラー、ジュディス

2007 『生のあやうさ 哀悼と暴力の政治学』本橋哲也訳、以文社
バウマン、ジグムント

2001 『リキッド・モダニティ』森田典正訳、大月書店

2008 『新しい貧困 労働、消費主義、ニュープア』伊藤茂訳、青土社
ブランショ、モーリス

1997 『明かしえぬ共同体』西谷修訳、筑摩書房
ブルデュー、ピエール

2000 『市場独裁主義批判』加藤晴久訳、藤原書店

1990 『ディスタンクシオン I・II』石井洋二郎訳、藤原書店
レヴィナス、エマニュエル

2005 『全体性と無限』熊野純彦訳、岩波文庫

リッツア、ジョージ

2005 『無のグローバル化』正岡寛司監訳、明石書店

スティグラーズ、ベルナル

2006 『象徴の貧困』ベルナル・メランベルジェほか訳、新評論

2007 『愛するということ』ベルナル・メランベルジェほか訳、新評論

セネット、リチャード

1999 『それでも新資本主義についていくか』 斎藤秀正訳、ダイヤモンド社

2008 『不安な経済／漂流する個人』 森田典正訳、大月書店

-
- ⁱ カステルは、工業社会から情報資本主義社会への流れの中で「第四世界」というブラックホールが出現してきていると述べている。CASTELLS, Manuel., *End of Millenium*, 2000, Blackwell.
- ⁱⁱ CINGOLANI, Patrick., *LA PRÉCARITÉ*, Que sais-je? No.3720, 2006, Puf..
- ⁱⁱⁱ 長谷川 秀樹 「自由主義、共和主義、多元主義 — A・トゥレーヌ」(2003 『来るべき〈民主主義〉 — 反グローバリズムの政治哲学』三浦 信孝 編、藤原書店、pp.232-248)
- ^{iv} ジンメル、ゲオルグ 1979 『秘密の社会学』居安正訳、世界思想社、P.109

(さとう のりこ 本学専任講師)